







「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	京都府南丹市教育委員会	
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 生徒指導上の課題解決と健やかな成長を育む学校・地域の連携・ 協働の仕組みづくり ～学校の地域貢献・地域の学校支援・学校と地域の協働～	
研究のねらい	<p>本市の園部中学校においては、一人親家庭の生徒数が 68 名（全体の約 12%）であることに加えて、準要保護・要保護家庭が全体の 13%を占めるなど、経済的家庭環境に極めて厳しい状況が見られる。</p> <p>こうしたことが背景となって、家庭の教育力が弱く全体的に規範意識の低下がみられるなど、生徒指導面において、指導上気になる生徒が全体の 10%以上存在するという状況にある。また本市全体の不登校生徒数は 17 名であるが、この内園部中学校の生徒が 9 名、不登校傾向 9 名が在籍していることから、きめ細やかな教育相談や対応とともに、基礎学力定着のための取組も喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした課題解決のためには学校の取組はもちろんのこと、地域あげての広範かつ総合的な取組が必要であることから、加配措置を効果的に活用して、南丹市市民福祉課はもとより、広範な首長部局との連携を通して、学校が抱える課題解決に向けた地域あげての総合的な対策プログラムを策定する。</p>	
研究の概要	<p><総合的な対策プログラム：熟議> ○熟議 9/28（水）、12/19（月） ・地域みんなで園部の子どもの未来を考えるワークショップ～園部の子どもたちをよりよくするために～</p> <p><総合的な対策プログラム：協働> ○地域貢献活動</p> <p>(1) 清掃活動 7/6（水）部活動別、11/22（火）ブロック別：市民環境課長、学校教育課との連携（生徒から地域へ呼びかける）</p> <p>(2) “届けよう服のチカラ”プロジェクト 6/21（火）民間企業やCATVを活用し、地域に呼びかけ、不要になった子供服を回収し、難民へ届ける活動</p> <p>(3) 吹奏楽部慰問演奏会 11/12（土）地域の福祉施設を訪問し、演奏会を実施</p> <p>(4) 人権週間街頭啓発活動 8/5（金）、12/8（木）人権政策課と連携し、市民へ人権の意識を啓発</p> <p>○学校と地域が協働した取組</p> <p>(1) 地域協働フォーラム（勤労体験学習発表会）2/3（金）商工会、商工観光課との連携</p>	   

	<p>(2) 福祉避難所を考える 2/10 (金) 社会福祉協議会、京都府防災ボランティアセンターとの連携</p> <p>＜総合的な対策プログラム：マネジメント＞</p> <p>(1) 6/3 (金) アピール集会(異年齢集団構築のためのクラス単位アピール)</p> <p>(2) 6/8 (水) 学校行事等マトリックス分析 ～学校行事がどのように地域・首長部局と連携できるか～</p> <p>(3) 12/7 (水) 「地域とともにある学校づくり」研修会</p>  
<p>研究の成果</p>	<p>今年度、行政並びに PTA を含む地域関係者等による熟議を通して、立場は違っても子どもの未来に対する思いが共通しているということを共有し、学校・家庭・地域・首長部局の枠を超えた新たな連携の可能性を見出すことができた。また、その中でそれぞれの組織や部署の課題を解決するために、学校を介して協働していく道筋が見えたところである。</p> <p>一方で、本事業の推進主体者として位置付けた事務職員が各部署・団体等と連携を図ったり、熟議のコーディネートを担ったりする中で、学校組織における事務職員の新たな役割や可能性が見えてきた。</p> <p>このように地域総掛かりの取組を進める中、毎年行っている生徒アンケートに変化が見られるようになった。あいさつについては、全体の 85% が誰にでもしっかりできていると回答し、前年より 6 ポイント増加した。清掃等の美化活動についても 4 ポイント増え、90% の生徒が積極的である。普段の清掃だけでなく、地域清掃活動等を通して、地域に貢献しようとするボランティア精神も育ってきている。そのような、地域貢献や、地域の方に見守られているという感覚から、自分を大切にし、思いやりの心を持つ生徒が全体の 93% となり、地域連携が生徒の自己肯定感の醸成につながっていると考える。また、授業に積極的に取り組む姿勢も 3 ポイント増加し、課題であった家庭学習の取組も 5 ポイント増加し、少しずつであるが向上してきている。</p> <p>しかし、保護者アンケートでは、子どもたちのあいさつや、学校生活が充実していることに対し、昨年度よりそれぞれマイナス 8 ポイント、マイナス 10 ポイントになっている。評価していただける声は増えてきたのは確かだが、まだ一部の取組にもなっているのか、家庭や地域に対し、取組や子どもの変化をうまく伝えられていないのも事実である。思春期の子どもたちだからこそ、学校だけでなく、地域の大人と関わり、家庭と協力し、社会総掛かりで地域の未来を担う子どもたちを育てていきたい。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>京都府南丹市教育委員会学校教育課 TEL:0771-68-0056 FAX:0771-63-2850 E-mail: be-school@city.nantan.lg.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	能勢町教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>○課題先進地域「能勢」のフィールドで主体的に学ぶ児童生徒の育成</p> <p>①地域を学ぶ学習と自分の生き方を考える学習とをリンクさせ、12年間をつなぐ新たな学校モデルの実践及び研究</p> <p>②能勢町・能勢町教育委員会（小中学校も含む）・大阪府立能勢高等学校等の越境的な協働による小中高連携型一貫教育を通じた能勢町の活性化と地方創生を実現できるグローバルリーダーの育成</p>
研究の概要	<p>○教育魅力化研究会における検討協議（首長部局等との連携・協働体制の構築） 首長部局（まちづくり活性課、福祉課、自治防災課、地域振興課等）の関係部局及び小中学校と府立能勢高校教職員を委員とし、「教育魅力化研究会」を組織し、本町の教育の魅力化（下記3つの取組み）について検討・意見交換を行った。具体的な取組み内容については下記に記す。</p> <p>○グローバル能勢の取組み 観光文化課や人形浄瑠璃「鹿角座」と連携し、能勢の伝統文化である人形浄瑠璃に取組み、学習発表会等でその成果を発表した（6年生総合、社会等）。また地域の下水処理場での学習、ごみの量削減に取り組む、美化衛生活動、ごみの処理方法について行政部局（地域振興課美化衛生係）と協力し学習を深めた。2年生においては、自然の生き物等についてまとめた「ネイチャーブックのせⅠ」を活用し、地域の指導者による地域の自然、季節の草花等に関する授業を実施した。</p> <p>○キャリア教育の取組み 旧小学校区（田尻地区）における課題発見・解決型学習アイデアソンを開催し、地域の現状や課題について、地域の大人に聞き取り調査を通し、地域の課題解決やまちづくりについて検討する学習を実施した（地域学習の要素も含む）。また、答えが1つでない問いについて取り組む「よのなか科」の授業の実施に際して、中学1年生と能勢高校生が共同で学ぶ機会を設定し、「ナナメの関係」の学習活動を深めた。</p> <p>○アフタースクールの取組み 放課後の子どもの居場所づくりや多種多様な体験活動の提供の機会の構築、自主学習習慣の定着を図ること等を目的とし、アフタースクール活動を実施した。アフタースクールⅠ（小学生対象）では、地域の方々との協働のもと、多様なプログラムの提供に努めた。福祉部局の「放課後児童クラブ」とも連携し、児童クラブ在籍者も希望によりアフタースクール活動への参加が可能となるよう調整を図った。アフタースクールⅡ（自立学習）においては、民間塾業者のノウハウを活用し、ICT機器を用いた自立学習塾を実施することができた。</p>
研究の成果	<p>上記3つの取組みにおいて、首長部局、地域の方々及び民間活力を用いて、子どもたちの学習活動をより豊かなものとなるよう協働・連携体制の構築に取り組むことができた。グローバル能勢の取組みでは、より系統的な学習活動にすること、キャリア教育の「よのなか科」「アイデアソン」の取組みは、より汎用性の高い（授業でできる、誰でもできる）ものにする、アフタースクールではより多様で魅力のある活動にすること、地域人材で構築する活動となり、学校との協働体制を深化することなどが今後の課題である。</p>
本件 問い合わせ先	能勢町教育委員会 学校教育課 TEL:072-743-9038 FAX:072-743-9039 E-mail:sidou01@town.nose.osaka.jp





人形浄瑠璃の様子




よのなか科授業の様子

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	宍粟市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>○地域の特性を生かした新たな学校モデルの構築</p> <p>①ふるさとに生きる子どもを育てる小中高一貫教育（千種町）</p> <p>②まちづくりの視点から考える地域の子どもの健全育成（波賀町）</p> <p>③地域防災や環境保全の取組に学ぶ大自然の中の学校づくり（一宮町）</p> <p>三つの中学校区が取り組んできたコミュニティスクールの実践をさらに発展させるため、首長部局のまちづくり推進部や健康福祉部、産業部等が学校・地域と連携して教育プログラムの策定に関わり、地域の特性を生かした学校づくり・地域づくりについて実践的な研究を行う。</p>
研究の概要	<p>③一宮町には2校の中学校と5校の小学校が設置されている。平成28年度からはそのうち北部の1中学校と1小学校が施設一体型の小中連携校としてスタートを切った。なお、小学校については3小学校（下三方小学校、三方小学校、繁盛小学校）が規模適正化により1小学校（一宮北小学校）に統合されており、一宮北小中学校、一宮市民局各担当部局、地域住民が連携して、地域に学ぶ教育プログラムの策定・実施に取り組んだ。</p> 
研究の成果	<p>③一宮北中学校と新設された一宮北小学校には新しい地域の要としての役目が期待されている。該当校区は古くから「三方谷」と呼ばれ、もともと地域の結びつきが強い地域である。また一宮町は従来から「生涯学習のまち」といわれ、自治会における生涯学習活動も活発で一宮市民局には地域における世代をまたいでの生涯学習を進めるためのメソッドや情報を多くもっているため、その特色を新たな学校経営に活かしていく。当該校区については既に多くの学校行事・地域行事において地域の教育力を有効活用しながらの取組が模索され始めている。</p> 
本件 問い合わせ先	<p>宍粟市教育委員会 学校教育課</p> <p>TEL:0790-63-3118 FAX:0790-62-0065</p> <p>E-mail: gakkokyoiku-ka@city.shiso.lg.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	宍粟市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>○地域の特性を生かした新たな学校モデルの構築</p> <p>①ふるさとに生きる子どもを育てる小中高一貫教育（千種町）</p> <p>②まちづくりの視点から考える地域の子どもの健全育成（波賀町）</p> <p>③地域防災や環境保全の取組に学ぶ大自然の中の学校づくり（一宮町）</p> <p>三つの中学校区が取り組んできたコミュニティスクールの実践をさらに発展させるため、首長部局のまちづくり推進部や健康福祉部、産業部等が学校・地域と連携して教育プログラムの策定に関わり、地域の特性を生かした学校づくり・地域づくりについて実践的な研究を行う。</p>
研究の概要	<p>①千種小学校、千種中学校、県立千種高等学校が地域と連携・協力し、ふるさとに生き、ふるさとに学ぶ子どもの育成をめざして、ふるさとの自然・人・もの・歴史に学ぶ「千種学」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を講師としたお茶摘み体験 ・地域の郷土史研究者による地域文化財の解説・見学 ・地域在住の有機農家による講演会 ・小中高一貫教育に係る第三者評価に関する研修会 ・元校長による平和教育講演会 ・学校における合理的配慮に係る研修会 ・地域の伝統産業（たたら製鉄）に関する学習会 
研究の成果	<p>① 千種町の取組</p> <p>（１）園小中高が合同で行事を持ち、年齢の大きな子は年下の子どもたちを通して、自分の育ってきた過程を顧みつつ、子育ての楽しさと大変さを知り、生命の尊重、家族の役割について学ぶことができた。</p> <p>同時に家族や他者に対する感謝の心を育み、自分自身の将来像を描く機会とした。</p> <p>逆に小さな子は大きな子を尊敬の目で見ることができ、自分の近い将来の姿を投影し、キャリア形成に役立てている。</p> <p>（２）研究・事業は「ちくさっ子を育てる会」に協力していただきながら実施している。会のメンバーは、いわゆる「町のおじさん、おばさん」であり、子どもたちにとっては地域を挙げて学校を支援してくれているんだという実感につながっている。</p>
本件 問い合わせ先	<p>宍粟市教育委員会 学校教育課</p> <p>TEL:0790-63-3118 FAX:0790-62-0065</p> <p>E-mail: gakkokyoiku-ka@city.shiso.lg.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	宍粟市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>○地域の特性を生かした新たな学校モデルの構築</p> <p>①ふるさとに生きる子どもを育てる小中高一貫教育（千種町）</p> <p>②まちづくりの視点から考える地域の子どもの健全育成（波賀町）</p> <p>③地域防災や環境保全の取組に学ぶ大自然の中の学校づくり（一宮町）</p> <p>三つの中学校区が取り組んできたコミュニティスクールの実践をさらに発展させるため、首長部局のまちづくり推進部や健康福祉部、産業部等が学校・地域と連携して教育プログラムの策定に関わり、地域の特性を生かした学校づくり・地域づくりについて実践的な研究を行う。</p>
研究の概要	<p>②波賀小学校、波賀中学校が、市福祉担当部局や地域と連携して「子どもの居場所づくり」や「体験活動を通じた人間関係づくり」等、地域の子どもの健全育成に取り組む。</p> 
研究の成果	<p>②学校からのニーズもあり、関西学院大学の中村豊教授の指導を受けながらソーシャルスキルトレーニングの手法を取り入れた生徒指導を年間を通じて推進したことにより、特別活動において先進性を確立する足がかりを得ることができた。来年度以降も首長部局が持つ人的なネットワークを有効に活用しながら、特別活動を通してよりよい児童生徒理解を進め、本市における特別活動の先進校区として独自性を確立したい。</p> 
本件 問い合わせ先	<p>宍粟市教育委員会 学校教育課</p> <p>TEL:0790-63-3118 FAX:0790-62-0065</p> <p>E-mail: gakkokyoiku-ka@city.shiso.lg.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

<p>教育委員会名</p>	<p>奈良市教育委員会</p>
<p>研究課題</p>	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 人材マネジメントの視点で若者の関心を地域に集め「地域教育の未来図」を描く取組 ①教員を目指す大学生と地域教育協議会の双方のメリットを生む「学校支援インターンシップ」モデルの構築 ②未来のまち・ひとづくりの視点からコミュニティ・スクールを推進させるための人材育成プログラムの開発</p>
<p>研究のねらい</p>	<p>①「世代間交流」を意識し、地域組織の流動化・活性化と教員の資質向上を図る。 ②「大都市志向」に育っていく子どもや大学生を地域に引き寄せる仕組みとプログラムを開発する。 ③世代を超えて、理解しあう必要がある領域としての「小中学生のためのキャリア教育」を推進する。 ④地域教育協議会21団体と市内の7つの大学を活かした研究実証を行う。</p> <div data-bbox="758 660 1436 1209" data-label="Diagram"> <p>事業イメージ図</p> <p>地域教育協議会が大学と連携し「学校支援インターンシップ」で目指す「チーム学校」の基盤形成</p> <p>政策設計 ワーキンググループ (大学ネットワーク・地域教育協議会・首長部局・モデル校 各代表者)</p> </div> <p>【事業イメージ図】</p>
<p>研究の概要</p>	<p>①学校及び地域に本事業の内容を説明し、協力を要請した。 ②首長部局の商工労政課より、本市で取り組んでいるジュニアインターンシップに関して助言・協力を得た。 ③中学校でのジュニアインターンシップ（探究型職場体験学習）や小学校での地域学習活動等児童生徒が地域社会で活動する機会に大学生が地域コーディネータの指導を受けながら、地域の事業所との関係づくりなど、インターンシップを実施した。・ジュニアインターンシップ（探究型職場体験学習）の取り組みの中で、市内21中学校で、職場体験を終えた生徒がポスターセッションを実施した。全中学校からの代表者が集まり、奈良市ポスターセッションを実施した。その中で、本事業に参加している大学生が運営面でも参画し、子どもたちとの交流を行った。【写真1】</p> <div data-bbox="997 1276 1436 1568" data-label="Image"> </div> <p>【写真1】</p> <p>【写真2】</p> <div data-bbox="997 1657 1436 1971" data-label="Image"> </div>

	<p>④本事業の枠組みを検討するワーキンググループの設置と運営をした。【写真2】 (地域教育協議会の代表、総合コーディネータ、大学関係者、首長部局、学校関係者で構成)</p>
<p>研究の成果</p>	<p>・教員を目指す大学生にとって、既存の教育実習やスクールサポーター制度などでは経験できなかった学校と地域との関係性に触れる機会を設定した。大学生にとっては教員としての必要な資質を改めて発見するきっかけとなった。今回の事業に参加した大学生は、自分自身が教員を目指すうえで、地域と学校との協働の中で子どもたちを育てていく重要性を強く認識した。</p> <p>・地域と学校のこれまでの関係性の中に新たに大学生が入ることに対し、地域、学校とも今後の事業展開に大きな期待を寄せられた。</p> <p>・学校関係者、地域、大学関係者、首長部局、教育委員会と様々な立場でワーキンググループを構成することにより多角的な視点でプログラムを検討することができ、また、それぞれのニーズを包含し、協働して事業を進めることができるシステムが構築していこうとする機運が高まった。【写真3】</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>奈良市教育委員会事務局学校教育課 TEL:0742-34-5498 FAX:0742-34-4597 E-mail:gakkoukyouikuka@city.nara.lg.jp</p>



【写真3】

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	総社市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 「昭和中学校への定住促進のための地域との協働による幼・小・中一貫教育プログラムの開発」
研究のねらい	人口減少の著しい昭和中学校区の幼稚園2園、小学校2校、中学校1校が一貫した特色ある英語教育を推進することにより、有意義な学校生活を送ることができるようになるとともに、教育課程の中にピア・サポート等を位置付け、子どもの学校適応感を高め、家庭や地域と連携した基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立と定住促進につなげる。
研究の概要	<p>[学校園公開] 昭和中学校区の幼・小・中学校（園）が、オープンスクール・キンダーガーデンを開催し、移住定住希望者を含む学区外からの参加者が約150名であった。</p> <p>[定住化促進] 首長部局（総務部市政情報課）と連携し、移住希望者に対して空き家の情報提供を行った。</p> <p>[地域連携協議会] 地域連携協議会を3回開催し、幼小中一貫教育推進事業について協議するとともに、英語教育部・学園生活部・地域連携部の3部会が実施計画について発表した。地域連携協議会のメンバーが小中一貫教育先進地域を視察した。</p> <p>[英語教育拠点地域としての役割と国際交流] 教育課程特例校として、本年度から維新小学校第1・2学年において、週1時間の英語を実施した。また、幼稚園では二日に1日の割合で外国語指導助手を配置し、園生活の様々な場面で日常的に英語に触れることができるようにしてきた。イメージ教育については、昭和小学校では図工科、昭和中学校では美術科（一部、音楽科）で行った。異文化を体験するために、海外の大学生や岡山県に在住する留学生を招聘して直接交流する活動を取り入れた。また、青山学院大学の学生を学習ボランティアとして招き（右図）、英語の学習をサポートする活動を取り入れた。ホームステイ事業では、児童・生徒がオーストラリアのメルボルンに2週間滞在した。双方向同時通信手段を利用したリアルタイムの交流も行った。</p> <p>市内の他の英語特区（新本幼・新本小、池田幼、池田小）と連携し、英語教育の先進事例の研究と情報交換を行うとともに、市内各校へ研究成果を広め、市の英語教育拠点地域としての役割を果たした。</p> <p>[心の教育] 総社市だれもが行きたくなる学校づくりプログラムとして、ピア・サポート、SEL（社会性と情動の学習）、協同学習、品格教育を実施した。実施後の児童生徒アンケート結果を地域連携協議会に公表し、目指す子ども像の共通理解を図った。</p>



<p>研究の成果</p>	<p>英語教育推進のリーダー的役割を担う教職員が先進校を視察した後、校内でワークショップ型の模擬授業研修を行ったことで校内研修が充実し、英語の指導力向上につながった。また、研修の成果として、英語教育推進に係る小中一貫CAN-DOリスト（4-3-2制）を完成させた。義務教育9年間を見通したきめ細やかな指導を行ったことにより、児童生徒アンケートでは「英語の勉強が楽しい。」に肯定的回答をした割合は95%。「これからもっと英語を勉強したい。」と回答した割合は、93%と好結果が得られた。この結果から、幼稚園・小学校で培った英語学習の意欲を中学校で継続的に高め、英語教育における中1ギャップの解消につながる手応えを得ることができた。さらに、カリキュラム策定委員会による、幼小中一貫英語教育カリキュラムを改訂し、年間指導計画を広く市内各校に配付することができた。各学校（園）において、市内外に授業を公開したり、青山学院大学から教授を招聘した研修会（右図）を開いたりしながら、市内全体の小学校教員の英語指導力の向上を図ることもできた。また、英語検定では、合格者が増加した。英語教育推進公民館講座の受講者数も60名を超えており盛況であった。</p>  <p>[移住定住促進による地域の活性化]</p> <p>昭和中学校区への学区外通学（園）者が増加した。平成29年5月1日推計で、来年度は69名の園児児童生徒が、学区外又は移住により通学（園）する見込みである。これは、前年比7名増である。首長部局の総合政策部政策調整課と連携した移住定住促進施策により、子育て世代から幅広い関心を集めることができた。</p> <p>[大学連携・地域連携]</p> <p>連携協定を結んでいる青山学院大学の学生らが自主的にボランティア活動を行うために来総し、昭和中学校区の児童生徒と交流を深めた。滞在期間中は、地域全体が歓迎ムードとなり、食事や宿泊場所を提供した。地域住民の協働的な風土は、保護者・地域の方への意識調査の結果に表れている。「幼・小・中一貫教育の事業を続けてほしいか。」という質問項目に対し、95%が肯定的回答をし、「中学校区は、保護者や地域住民と連携・協力して取り組んでいるか。」という項目に対しても、91%の肯定的回答が得られた。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>総社市教育委員会 学校教育課 TEL 0866-92-8358 FAX 0866-92-8397 E-mail ed-gakkyo@city.soja.okayama.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	徳島県東みよし町教育委員会
研究課題	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 (研究課題) 0歳から15歳までの育ちを支えるコミュニティの構築及び地域教育ビジョンを実現する具体的方策の検討</p>
研究のねらい	<p>コミュニティ・スクールを基盤として、教育関係者はもとより首長部局等職員、地域住民が当事者意識を持って東みよし町の教育、すなわち町づくりにつながる人づくりに取り組んでいけるような体制やシステムの構築を図る。 幼小中連携・小中一貫教育を踏まえ、それぞれの学校がチーム学校として自律しつつ、中学校区での学園構想の実現を図るとともに、長く持続発展する組織と組織運営の在り方を検討・実践する。</p> <p><重点項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コミュニティ・スクールの充実を図る。 ○ CSの活動について町民への周知を図り、学校支援隊を増員する。 (平成27年度末 約280名 → 平成28年度末 約410名) ○ 幼小中連携・小中一貫教育を踏まえた教育ビジョンとカリキュラムの充実・実践を図る。 ○ 教育創生会議の実施と教職員交流会及び合同研修会の実施。 ○ 0歳から15歳までの育ちを学校・地域・首長部局等、より多くの人と話し合う(熟議)機会を持ち、教育ビジョンの共有と当事者意識の醸成を図る。 ○ 教員の事務負担軽減を目指し、教員が子どもと向き合う時間の確保に努める。
研究の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育創生会議実施 全8回 カリキュラムや研修についての企画運営 ○ 学園(中学校区幼小中)交流会の実施 ○ 幼小中合同研修会実施 全3回 町内全教職員参加による研修と熟議 ○ 学園合同学校運営協議会実施 全2回 (運営委員・首長部局職員参加による熟議) ○ 鳴門教育大学との協働による英会話教室・学習支援実施 ○ 児童クラブ運営委員会への参画(福祉課) ○ 町民への広報活動の継続と充実(企画課) ○ 相談ファイル「あおぞら」の配付・活用・改訂(健康づくり課・福祉課) ○ 地域防災学習の実施(学校・保護者・地域住民・社会福祉協議会・NPO・婦人会・消防署・消防団等・町総務課等との協働による)
研究の成果	<p>○ 本年度、新たに教育長の諮問機関として「教育創生会議」を創設した。町の教育ビジョン達成のために、どのような取組をしていったらよいか具体的に企画・検討する組織となり、各種事業の円滑な連携推進を図れた。</p> <p>○ 町内全教職員参加による合同研修会を3回開催したことで、教育ビジョン及び連携カリキュラムへの理解が深まった。合同研修会での熟議は回数を重ねることによる効果も見られている。</p> <p>○ 2回の各学園(中学校区)合同運営協議会を開催したことで、校区内小中学校運営協議会委員の親交を深めるとともに、それぞれの学校での取組について相互理解を図った。また、会議に首長部局各課長が出席することで、多様な立場からの意見交換と教育推進への理解を深めることができた。</p>



第2回目開催時には、教職員・保護者・地域・首長部局各課長が混合で、「持続可能なコミュニティ・スクールのために この町・ひとのいいところ、おいしいところ」をテーマに熟議を交わし、課題の共有や解決策を考える良い機会となった。また、そのためには自分に何が出来るのかという意識付けにもなった。

このような合同学校運営協議会の持ち方については、各校運営協議会の活性化にも効果をもたらし、参加者の中からも今後も引き続き合同開催を希望する声が多かった。



○ 地域防災学習の実施により、防災への意識・対応力を高めることができた。今年度初めて地域住民にも参加を呼び掛け、地域の方に子どもの顔を覚えていただくとともに、ブースの移動を児童が先導し、児童のコミュニケーション能力向上の機会にもなった。消防団員の組織的な支援隊登録を得た。



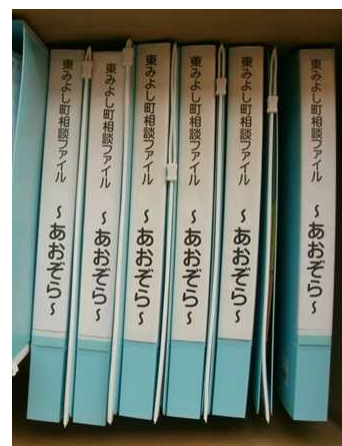
○ 相談ファイルのアンケート集約結果をもとに、ファイルを実際に利用する保護者や特別支援教育コーディネーターの意見を反映させたり、健康づくり課と協議したりして、より使いやすいファイルを作成することができた。

○ 映画「みんなの学校」上映会を開催し、地域とともにある学校づくりの重要性について地域・行政・保護者が再認識し、教育推進への理解を深めることができた。

○ 事務職員がコミュニティ・スクールコーディネーターとして、各校・関係機関等との連絡調整を密に行い、学校運営協議会の企画・運営や、各種行事の実施に力を発揮した。

○ 事務職員を地域連携担当職員に位置づけるという東みよし町での取組を、先進事例として文部科学省ヒアリングや多くの視察を受け、多方面へ発信できた。

○ 事務職員がコミュニティ・スクールコーディネーターとしての役割を果たすことができることに加え、事務グループでの組織的な取組により、円滑な事業推進と、各種事業の連携が進められている。これらのことを仕組みとして確立するために「事務グループの設置に関する要綱」の制定（平成28年10月1日）を行うことができた。



本件
問い合わせ先

徳島県東みよし町教育委員会 学校教育課
TEL : 0883-79-3630 FAX : 0883-79-5060
E-mail : kyouiku01@town.higashimiyoshi.lg.jp
kyouiku01@higashimiyoshi.i-tokushima.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	三木町教育委員会	
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 ○子育ての町「三木町」として、地域による学校支援文化の推進 ○コミュニティ・スクール運営に伴う首長部局、保護者や地域との連携と継続 ○コミュニティ・スクールの情報発信力の強化と工夫	
研究のねらい	○コミュニティ・スクール活動と情報発信力強化による取組の継続と発展 ○連携を図る組織づくりと学校支援文化の推進 ○コミュニティ・スクールの運営を通じた首長部局・教育委員会・保護者・地域・学校による連携の推進 ○コミュニティ体制の見直しと啓発活動による町民の意識・関心の向上	
研究の概要	<p>【田中小学校】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域や保護者に向けた情報発信の方法や場の工夫 ②土曜スクールの農業体験活動等、昨年度までの活動の見直し ③田中ウォークやサマースクール、校内マラソン大会の継続による地域との交流推進、学校課題の解決 ④子ども会や白山小学校の学校運営協議会との連携による新たな取組 <p>【白山小学校】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コミュニティ部会の実施と子どもの主体性が発揮できる活動の場づくり ②保護者、地域住民等へのチラシやサポーター募集要項の配布 ③事務加配による事務分担等の見直しと各種活動や広報活動の充実 ④活動の見直しによる教育委員会、教職員・保護者・地域住民等の連携強化 ⑤田中小学校との連携による新たな取組 	
研究の成果	<p>【田中小学校】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ブログ等を活用し、積極的な情報発信を実施。保護者アンケートにおいて、「取組をわかりやすく説明している」と肯定的に回答した保護者が78%（前年比+10%）に増加した。 ②活動内容や方法を検討し、改善を行うとともに、老人会との連携・協働体制ができた。保護者アンケートで、「家庭・地域・学校が協力して子どもを育てようとしている」と99%の保護者が肯定的に回答した。 ③昨年の土曜スクールで行っていた農業体験活動についてカリキュラムを見直し、全児童が取り組める豊かな体験活動に改善した。 <p>【白山小学校】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子どもの主体性が発揮できるよう運営方法を工夫した。児童が各種活動や学校生活に主体的に取り組めるようになるなど成果を挙げた。 ②事務分担等を改善し、活動の工夫や積極的な情報発信を行った。各種活動の内容や広報活動が充実し、昨年比1.3倍のサポーター登録を達成した。 ③地域ボランティアの参加が増え、清掃活動や授業支援等の学校諸活動、環境整備に係る活動が充実し成果を挙げた。子どもとの活動を楽しむ等、地域住民のコミュニティ・スクールへの関心が高まった。 ④校区ふれあい遠足を見直し、地域ボランティアの方々と異学年グループでの校区巡りやクリーン活動を行い、地域の自然や文化に親しめた。 ⑤田中小学校の学校運営協議会と連携した活動により、児童や保護者、地域住民の交流を一層深めた。 <p>【その他】 教育委員会と2校の担当者会を設置し、情報交換を行い、連携を推進した。</p>	
本件 問い合わせ先	三木町教育委員会 教育総務課 TEL:087(891)3313 FAX:087(898)1994 E-mail:kyoikusomu@town.miki.lg.jp	